

2016年3月期決算説明会 質疑応答概要

- Q1. リスクアセットを今後増やしていくと考えると、外債投資にかわる柱はあるのか。
- A1. オルタナティブ投資は、今後の収益をどうつくっていくかを視野に入れた投資の一つという位置づけ。
- Q2. 外債投資は現在フルヘッジだと思うが、今後もその方針か。
- A2. 基本的に社債についてはフルヘッジを前提としている。一方、ソブリン等については、為替動向を見ながら、今までのようにタイミングをとらえてアンヘッジでやるということはある。
- Q3. SPの残高がすでに計画の60兆円を超えているが、残高の上限はいくらか。SPの上限額がある場合、なにをもってその額を決めているのか。
- A3. SPの残高の上限は、リスクの濃淡によって変わってくるため、幾らということについては難しいが、現状の60兆円で終わることはないだろう。但し、ペースについては、去年はかなり前倒しで増やしたので、今年は通常のペースに戻していく。上限は、ストレステストを意識している。自己資本比率については、当行は国内基準行(4%)なので、あまり神経質に考えていないが、最大ストレス値、あるいはワーストシナリオが全て同時に起こった場合にも資本の十分性が担保できる状況を維持していきたい。
- Q4. キャッシュバックは何のために考えているのか。投信販売か預金獲得か。
- A4. 今まで投信をしてもらっしやらないお客さまを呼び込むことが主眼。2月22日にJP投信の商品提供を開始したが、初心者でもわかるような商品を提供することを哲学としている。この1つの手段としてキャッシュバックがあると考えている。これは今年実験的にやっていることでもあり、効果を検証しながら進めていく。
- Q5. 日本郵便への委託手数料について、マイナス金利を受けてリスクを取らなければならないにもかかわらず、残高重視の手数料体系になりすぎているように見受けられるが、見直す必要があるのではないか。
- A5. 内訳は開示していないが、貯金残高に比例した部分は毎年コストが下がってきており、今期から来期にかけても下がる見通しになっている。昨年度は、メイン口座について日本郵便に頑張ってもらったため、そこが増え、結果として全体の支払手数料が増えた。今年の見通しとしては、一昨年の水準の支払手数料をお支払いするイメージでいる。過去の実績を見ても、委託手数料は着実に下げてきており、削減の努力は今後も続けていきたい。
- Q6. 地方銀行との関係をよくする為にどのような“Do”を考えているのか。
- A6. 地域金融機関とのコミュニケーションを増やし、各地域の金融ニーズに結び付けてい

くことが大切だと考えている。そのために、金融法人営業部を立ち上げ、人員を投下している。地域金融機関は、①地域の集中リスク、②地域の情報を全国レベルに活用する方法、③これまでの buy&hold の資金運用体制により余った資金の運用手段、という3つの悩みを抱えていると考えている。これらの悩みに対して、全国のネットワークを有する我々が何かできないかと考えている。

Q7. プライベートエクイティ、インフラ、不動産の裏付けとなる資産、プロジェクトは国内のものか、海外のものか。もし海外のものであれば、為替リスクをどうコントロールするのか。

A7. プライベートエクイティの投資先については、基本的には海外が中心。今後国内でもいろいろな案件が出てくれば考えていく。

為替リスクについては、外貨でやる場合は基本的にマネジャーサイドでヘッジしてもらおう予定だが、おおよそのところをヘッジしていくこととなろう。

Q8. 株式投資部を設立されたが、日本株の自家運用についてどのように考えているか。もし自家運用を考えている場合、スチュワードシップ・コードの対応をどのように進めていくのか。

A8. 株については、これまでは基本的にパッシブ運用だったが、アクティブ運用についても検討し、起用するサードパーティーの検討も含めて進めていく。

議決権については、議決権を積極的に行使して何かをしようとは考えていない。

Q9. この4月からの預入限度額引き上げの影響は。

A9. 預入限度額引き上げの影響はほとんどない。

以 上